

マレーシアの経済発展と「格差」問題

新井敬夫

Economic Development and ‘Disparities’ in Malaysia

ARAI, Takao

はじめに

独立以来、圧倒的に経済的に優位であった中国系住民（華人、華僑などの呼称もあるが、ここではこのように表記しておく）と劣位にあったマレー系住民の所得格差は、複合民族国家マレーシアに内在する大きな問題であった。1960年代から1970年ころには、民族暴動などが発生し（ケダ州の大規模な暴動はよく知られる）、経済機会格差や所得格差の問題が先鋭化した。経済成長とともに、民族融和をとおした社会的安定も政府にとって大きな課題となった。70年代に策定された「新経済政策（New Economic Policy = NEP）」の主眼の一つは、国民の経済水準における格差是正を通じた国民的統合であった。そのために政府は、劣位にあったマレー系住民を優遇する政策を採った。この政策はブミプトラ政策と称される。1990年代には「国家開発政策（National Development Policy = NDP）」が策定されるが、ここでも均衡ある発展が志向されている。ただ、マレー系の優遇度に関しては、必ずしも同様というわけではない。

歴史的に複雑な民族構成が形成されてきたマレーシアでは、主として中国

系住民は都市部に居住し、サービス部門に従事していた。マレー系住民は農村部で農業に従事する傾向が有った。都市化が進行した地域（州）では、一般に所得水準が高い。このように、「中国系＝都市住民＝サービス部門への従事＝高所得」と「マレー系＝農村部に居住＝農業への従事＝低所得」という図式ができていた。その意味で、「民族間の所得分配における平等性あるいは格差」は、「地域間の平等性、格差」および「都市・農村間格差」、「伝統的農業部門・近代工業あるいはサービス部門間の格差」の問題ともなっている。

本稿では、1980年代以降、マレーシア政府が以上のような多面的な格差問題をどのように認識し、どのような政策を以て「開発」を進めようとしたのか、また、これによって地域間の格差を是正することができたのか、主として数量的に検証する。以下、

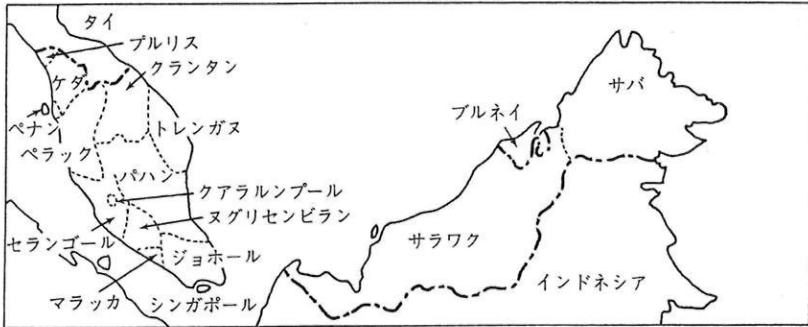
- (1) 生産力から見た地域格差
- (2) 家計所得と貧困から見た地域格差
- (3) 地域開発の新たな形 — 国境を超えた地域開発—

の順に検討しよう（注1）。

(1) 生産力から見た地域格差

半島部マレーシアでは、独立以前から、開発の進んだ西海岸（かつての英国海峡植民地）、遅れた東海岸および東マレーシア2州（サバ州、サラワク州＝かつての北ボルネオ）という基本的構図があった（図1）。この「鳥瞰図的」な格差は、早い時期から政府によって認識されていた。そのために後発州には多額の予算が振り向けられていた。たとえば1981-1985年の連邦政府経済開発予算（これ以外に社会開発予算、安全保障関連予算、行政管理予算に分類されている）の州別配分をみると、最も少額の州はマラッカ州で、次いで少ないのはペナン州であった（ただし、ケダ州とプルリス州は合算し

図1 マレーシアの行政区分



凡例 ----- 州 境
 ——— 国 境

た)。この両州とも西海岸の先進州である。このようなデータからみても、連邦政府が州間格差是正を志向してきたことは、この期間に限って言えば、明らかである。

現在でも地域間格差全体として見ればこの構図は変わらないが（表1、図2）、80年代からの経済成長の過程で各州の成長度にも微妙な差異が生じている。まず、格差の推移を数量的に検討してみたい。

マレーシアの一人当たりGDPを1とした時の各州の指数は、表1のとおりである。また、この数値を視覚的に理解しやすくグラフ化したものが図2である。表1では上から下へ数値（1980年）が高い州から低い州へと降順に表記した。これを初期値、そして初期順位と考えれば、ここからの変動を観察することができる。首都クアラルンプール（連邦領）はこの期間を通して国家平均の1.5から2倍の水準であった。近代工業・サービス部門が集中するのでこの結果は当然ではある。

1980年値と比べ1995年および2000年に極端に数値が伸びているのは、トレンガヌ、ペナン、マラッカの各州である。トレンガヌ州は生産に対する地下資源の貢献が大きい。具体的には、トレンガヌ沖で産出される石油とそれに

表1 マレーシア各州の一人当たり GDP 格差の変動 (1980-2000)

	1980	1985	1990	1995	2000
クアラルンプール	1.98	1.88	1.73	2.12	2.11
セランゴール	1.43	1.44	1.49	1.32	1.19
トレンガヌ	1.15	1.64	1.62	1.54	1.58
ペナン	1.13	1.05	1.12	1.40	1.47
ヌグリセンビラン	1.07	0.86	0.87	0.84	0.88
バハン	0.99	0.74	0.75	0.70	0.71
サバ	0.95	1.07	1.02	0.67	0.63
ジョホール	0.91	0.88	0.91	0.93	0.96
ペラック	0.89	0.77	0.76	0.86	0.90
マラッカ	0.71	0.77	0.82	1.05	1.08
サラワク	0.71	0.96	0.88	0.86	0.88
ブルリス	0.70	0.69	0.68	0.71	0.74
ケダ	0.65	0.58	0.59	0.59	0.61
クランタン	0.46	0.40	0.40	0.42	0.43
マレーシア全体	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
MAX/MIN	4.30	4.70	4.33	5.05	4.91
分散	0.1446	0.1709	0.1527	0.2052	0.2028
標準偏差	0.3802	0.4134	0.3908	0.4530	0.4503

注：州別一人当たり GDP の全国平均に対する比率。1980年値の高いほうから降順で掲載した。以下の図表も同じ。

出所：Economic Planning Unit, Prime Minister's Department Malaysia, various issues.

かかわる経済活動が GDP を引き上げている、ということである。よって生産面に関する数値は高い値を示す。しかし、所得面でみればこれは当てはまらない。ペナン、マラッカの両州における1980年値の全国比は、それぞれ1.13と0.71で必ずしも大きくはなかった。海峡植民地、あるいは貿易拠点と

